

外部評価報告書

2022(令和4)年3月

大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学

連合教職開発研究科

目 次

序 外部評価を終えて	1
1 外部評価実施の概要	2
1－1 外部評価委員会委員名簿	3
1－2 外部評価実施概要	4
1－3 外部評価項目	5
1－4 外部評価委員会スケジュール	7
1－5 外部評価委員会議事要旨	8
2 外部評価結果	25
2－1 委員長総括	
2－2 各委員からの評価	
3 大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科外部評価関係 委員会名簿	40
4 大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科の現状 (外部評価のための資料)	41

序 外部評価を終えて

— 「新たな教師の学び」を支える協働のために—

大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学
連合教職開発研究科長

柳 澤 昌 一

2021年11月15日に中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会から出された『「令和の日本型学校教育」を担う教師の学びの姿の実現に向けて（審議のまとめ）』において、教員免許更新制以後の教師の力量形成の新たなあり方、21世紀の教育改革を実現するための「新たな教師の学びの姿」、その視点・アプローチが「重要なメッセージ」として提示されている。

その重要な視点の一つが、『主体的・対話的で深い学び』を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教師の学びにもまた求められている命題である」という観点であり、そのこととも深く関わって、「一人一人の教師が、自らの専門職性を高めていく営みであると自覚しながら、誇りを持って主体的に研修に打ち込むことができる姿の実現を目指し」、「教師の学びの内容の多様性と、自らの日々の経験や他者から学ぶといった『現場の経験』も含む学びの多様性を重視すること」、さらに、こうした学びを支える学校組織マネジメントの重要性が指摘されている。

福井大学教職大学院は、平成20年発足以来、「21世紀の知識基盤社会に生きる力を培うために、子どもたち自身が探究し闊達に学び合い、成長することのできる学校教育の実現」を担う教師の実践的・力量形成をめざし、学校における専門職としての教師の学び合うコミュニティ（Professional Learning Communities）アプローチ（学校拠点アプローチ）を進めてきているが、その企図は上述の提起と軌を一にしている。

今回の外部評価においては、中教審特別部会の審議まとめに深く関わられた独立行政法人教職員支援機構の荒瀬克己理事長・福井における学校改革を推進する福井県教育庁油谷泉学校教育監・福井県における教育を含む世論の基盤である福井新聞社の菊野昭彦編集局次長に評価委員に迎え、連合教職大学院の取り組みと今後の課題について、それぞれのお立場からの評価と積極的な提起をいただくことができた。教育改革・教師教育改革をさらに進めていくために、教職員支援機構・県教育庁・福井新聞社のそれぞれの立脚点からの、当事者としての展望を率直に語っていただき、今後の協働、「新たな教師の学び」を支える協働への具体的な展開が開かれたことは、この外部評価の最も重要な意義・成果となる。

外部評価の後、令和4年3月、福井大学は「令和の日本型学校教育」を担う教師の学びの姿の実現を牽引する教員養成フラッグシップ大学として選定されることとなった。外部評価において提起され共有された課題に、フラッグシップ大学の使命として協働して取り組んでいくこととしたい。

1 外部評価実施の概要

1 外部評価実施の概要

1-1 外部評価委員会委員名簿（五十音順、敬称略）

油谷 泉 福井県教育庁学校教育監

◎荒瀬 克己 独立行政法人教職員支援機構理事長

菊野 昭彦 福井新聞社編集局次長

◎は委員長

1-2 外部評価実施概要

1 目的

本学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科の教育研究活動状況及び大学院の改革への取組み状況について、学外の有識者による評価及び提言を受け、教育研究の発展・充実に資することを目的とする。

2 評価項目

1. 連合教職開発研究科の理念・目標
2. 組織及び人事構成
3. 予算
4. 施設・設備
5. 教育
6. 研究
7. 社会連携・貢献
8. グローバル化
9. 附属施設の活動

3 評価の方法

外部評価委員は、外部評価資料及び本学連合教職開発研究科教員との面談に基づき、外部評価書を作成する。

外部評価書を、令和4年2月中旬までに本学に送付願い、令和4年3月に「外部評価報告書」を刊行し公表する。

4 外部評価資料等

外部評価委員に対し、令和4年1月に「外部評価のための資料」を外部評価準備委員会委員が持参し説明を行う。

- (1) 外部評価用資料
外部評価のための資料
- (2) 別添資料

5 外部評価委員会開催予定日時

- (1) 日 時 令和4年1月13日（木）13:00～16:00
- (2) 場 所 福井大学総合研究棟V（教育系1号館）6階
コラボレーション・ホール

1-3 外部評価項目

1. 学部等の理念・目標

- 1-1 学部等の理念・目標
- 1-2 全学の目的等との整合性
- 1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表

2. 組織及び人事構成

- 2-1 組織構成の状況
- 2-2 人事構成の状況
- 2-3 若手及び女性教員の採用状況
- 2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況

3. 予算

- 3-1 予算状況
- 3-2 外部資金の獲得状況

4. 施設・設備

- 4-1 施設・設備の状況
- 4-2 教育環境
- 4-3 研究環境

5. 教育

- 5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴
- 5-2 教育実施体制の状況
- 5-3 教育活動の状況
 - ア 学位授与方針及び教育課程方針
 - イ 教育課程の編成、授業科目の内容
 - ウ 授業形態、学習指導法
 - エ 履修指導、支援
 - オ 成績評価
 - カ 卒業（修了）判定
 - キ 学生の受入
 - ク その他
- 5-4 教育成果の状況
 - ア 卒業（修了）率、資格取得等
 - イ 就職、進学
 - ウ その他
- 5-5 学生支援の状況
- 5-6 教育の質保証への対応

6. 研究

- 6-1 研究目的と特徴
- 6-2 研究活動の状況
 - ア 研究の実施体制と支援・推進体制
 - イ 研究活動に関する施策・研究活動の質の向上
 - ウ 論文・著書・特許・学会発表など
 - エ 研究資金
 - オ その他
- 6-3 研究成果の状況
 - ア 研究業績

7. 社会連携・貢献

- 7-1 社会連携・貢献の目的と特徴
- 7-2 社会連携・貢献活動の状況
- 7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況

8. グローバル化

- 8-1 教育のグローバル化
 - ア 学生の留学及び留学生の受入れの支援の状況
 - イ 学生の留学及び留学生の受入れの状況
 - ウ 学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況
 - エ 国際的な教育プログラム及び教育環境の構築
 - オ その他
- 8-2 国際交流
 - ア 国際交流の状況
 - イ 教員の国際活動の状況
 - ウ 国際共同研究の状況と成果
 - エ その他

9. 附属施設の活動（附属学園、附属病院、その他学部等附属教育研究施設 等）

1-4 外部評価委員会スケジュール

1 日 時 令和4年1月13日(木) 13:00~16:00

2 場 所 福井大学文京キャンパス総合研究棟V(教育系1号館)6階
コラボレーション・ホール

3 出席者 外部評価委員3名

4 本学出席者 研究科長、本学外部評価実行委員会委員、事務関係者

5 当日のスケジュール(外部評価委員会)

13:00 ~ 13:15 開会挨拶(研究科長)
外部評価委員会委員紹介
本学出席者紹介
外部評価委員会委員長選出

13:15 ~ 13:20 連合教職開発研究科の概要説明(1~4)(研究科長)

13:20 ~ 13:45 質疑応答

13:45 ~ 14:05 連合教職開発研究科の概要説明(5)(木村教授)

14:05 ~ 14:30 質疑応答

14:30 ~ 14:40 休憩

14:40 ~ 14:55 連合教職開発研究科の概要説明(6)(半原准教授)

14:55 ~ 15:05 質疑応答

15:05 ~ 15:10 連合教職開発研究科の概要説明(7・9)(木村教授)

15:10 ~ 15:20 質疑応答

15:20 ~ 15:25 連合教職開発研究科の概要説明(8)(半原准教授)

15:25 ~ 15:35 質疑応答

15:35 ~ 15:45 講評(各委員)

15:45 ~ 15:50 総括・講評(委員長)

15:50 閉会挨拶(研究科長)

1-4 外部評価委員会議事要旨

1. 日 時 令和4年1月13日(木) 13:00~16:00
2. 場 所 福井大学文京キャンパス総合研究棟V(教育系1号館) 6階
コラボレーション・ホール
3. 出席者 外部評価委員(委員は五十音順)
委員長 荒瀬 克己氏(独立行政法人教職員支援機構・理事長)
委 員 油谷 泉氏(福井県教育庁・学校教育監)
菊野 昭彦氏(福井新聞社・編集局次長)

本学出席者

連合教職開発研究科長, 外部評価実行委員会委員, 事務関係者等

最初に研究科長から開会にあたっての挨拶があり、引き続きあらかじめ配布された出席者名簿に基づき、外部評価委員及び本学陪席者の紹介があった。

続いて研究科長から委員長の選出について、油谷委員から荒瀬委員を推薦する旨の申し出があり、各委員の同意を得たので、独立行政法人教職員支援機構の荒瀬委員を委員長に選出した。

荒瀬委員長から、外部評価委員会の議事進行について協力依頼に併せて挨拶があった。引き続き研究科長及び外部評価実行委員会委員2名から、資料に基づき連合教職大学院の概要説明があり、委員長の司会により、各委員の質問等に対して本学側から回答を行う形式での質疑応答があった。

質疑応答後、各委員から順に講評・提言等が述べられ、続いて委員長から総括的に講評が述べられた。最後に研究科長から出席者への謝辞と併せて閉会の挨拶があった後散会となった。

なお、質疑応答による主な内容は次のとおりであった。(発言順による)

【1. 理念・目標、2. 組織・人事、3. 予算、4. 施設・設備】について、研究科長から説明があり、その後、質疑応答を行った。

(油谷委員)

岐阜聖徳大・奈良女子大と連合する意味合いはどのようなものか。

(研究科長)

機能強化経費が採択されたことと連動しているのだが、福井大学の学校拠点の取組について福井でしかできないという状況に留まっていると、教師教育改革の役割という点では弱い。なかなかチャレンジしてくださる大学を探すのが難しく拡がらず、コラボレーション等でチャレンジをしてみたが難しかったという経緯もあり、「連合」という形をとって一緒にカリキュラムを持って、そこでノウハウも含めて共有しチャレンジしていくという必要があって展開してきた。海外展開・県外を含めたネットワークができることによって、県内

で閉じてしまうのではなく、福井の先生方が、連合教職大学院のカンファレンスに参加すると東京の人もいる、奈良の人もいる、大阪の人もいる、そして岐阜聖徳大・奈良女子大の取組も分かるという環境で、交流しながら、自分の取組の意味を振り返ることができる。海外研修でも、エジプトの人が来て一緒に学ぶといった状況に恵まれ、福井にとっても、こうしたネットワークが広がっていくということが、内容的にも広がりを生んでいくということがある。ただ、なんとか3大学での連合という形まで持ってきたが、それをもう一回り大きくするという点では壁にぶつかっている。

(油谷委員)

年に何回か、オンライン等でつながって学習しているということか。日常的にはそれぞれがカリキュラムを持って取り組んでいるということか。

(研究科長)

コロナ禍前は、対面で行っており、まずオンラインで全体を繋いで話してから、その後、各地で取組を行い、最後はオンラインで全体を繋ぎ振り返りを行うというカリキュラムとなっていた。この2年間(コロナ禍)は、全面オンラインにより実践研究を行っている。オンラインの中でいろんな参加したグループと交流を行っている。

(油谷委員)

学校拠点方式について、「連携校」と「拠点校」との違いは何か。「連携校」というのは、教職大学院の院生である現職教員の方々の勤務校、「拠点校」というのは、教職大学院の院生である現職教員の方々の勤務校も含め、大学院が特に一緒にやりたいという学校も含めて、連携をお願いしている学校ということでしょうか。

(研究科長)

「連携校」については、ご理解のとおり。「拠点校」というのは、なるべく継続して院生を本学へ派遣していただくことによって、持続的にその学校と関わりながら考えていく学校のこと。院生のほうも、前の世代の方が教職大学院で学んでいて、その経験を活かして、持続的に学校改革への取り組みにチャレンジしていけるような状況をつくりたいというのが発端となっている。当初は全てを「拠点校」のみにするつもりであったが、本取組の拡がりに限界があるため、さまざまな地域の人達と展開する上でも、「連携校」という取り組みも増えてきている状況である。

(油谷委員)

その取り組みを効果的に進めるポイントは「連携校」の学校の中のことでないかと思っていて、連携校の校長がどのように学校の中に取り込んで利用するかということとを計画的・意図的に考え、教員を教職大学院へ派遣するというように持続的にやっていくと、その学校はすごく良くなると思う。

(研究科長)

そのような条件が整うと波及効果が非常に大きくなると思う。

(油谷委員)

だが実際には、教員を院生として送りだしたら、自動的に「連携校」になった、というだけになっていると思うともったいない気がする。この取り組みのメリット等を校長等や市町の教育委員会に伝えて、使ってもらうことで、福井県全体の学校を良くしましょうという世界をつくるということがすごく大事である。逆に、その辺りが、苦勞しているところでもあるのかなと思う。

(研究科長)

福井県では、嶺南地区や越前市等は戦略的に、教育長等が考えて校長等と相談するなど、組織的に活用してくれている。若狭高校は意図的に継続的に本取組を、拠点校のような状態で活用いただいている。福井県ではこうした取組を活用いただくところが増えてきており、厚みが出てきている。ただ、県外ではまだ個人での応募の形が多い。福井県でも本来なら県と連動しながら、地域の中でもう少し展望を持った協力ができるとなお良いと思う。

(油谷委員)

市町の教育委員会をとおして、小・中学校ではある程度浸透している取り組みではあると思うが、高校の学校文化はまた異なる部分があるので、そこは課題だと思う。今後は我々も含めて、県立高校等と教職大学院を繋げて、そういう取り組みをしていくべきなのではないかと思う。

(菊野委員)

学校の先生をしながら大学院へ通うという学校拠点方式の中で、院生個人のスキル向上に加えて、拠点校全体が向上するプログラムとか、そういう有形の効果はどうか。

(研究科長)

どちらかというそちらが中心で、学校での教師のコミュニティをどんな風に活性化させて、お互いに学び合える関係をつくっていくのかということが一番の焦点になっていて、研究主任の方やそういうポジションの方を含めて参加していただく場合が多い。学校での校内研修そのものを、非常に忙しい中で、でも新たな課題も増える中で、どんな風にお互いの学びを続けるのかということが一番の焦点である。しかもそれについての理論的なベース、実践コミュニティの発展プロセスの研究、専門職の学びのマネジメントについての研究等を大学院でも研究し、実際の学校での動きも吟味しながら、その取り組みについてお互いケーススタディをしながら展開させていく。よく、院生が大学院から教育現場に持ち帰ってどう生かすか、という質問をいただくことがあるが、本学では大学院にいる間にいろんな取り組みを交流し学校の仲間とともに取り組みを進めていきながら、大学院でさらに吟味していくという形でアプローチしている。

(菊野委員)

福井大学教職大学院で交わり合う中で、他校や他県の教育方針や取り組みを知ることができ、良いものを取り入れられるメリットもあるということか。

(研究科長)

いろんな工夫されたアプローチはそれぞれにあるので、取り入れることができる。ただ、一番根本的な方向性としては、子どもたち自身が主体的に学んでいく状況を作りたいということ。日本だけではなく、世界の大きな方向性だと思うので、そういうものを共有しながら、いろんな工夫をそれぞれがしていることが刺激になって、やり方などは、こちらが一つのやり方を提案するのではなくて、さまざまなアプローチが交流されながら、自分達が他方から刺激を受けて工夫していく場になっている。

(菊野委員)

学校拠点方式では、他校他県の院生が学ぶ合う中で良い事例を学び合える具体策を教えてください。

(研究科長)

大体5、6人で毎月実践交流という形で行っており、皆が具体例を語り合っている。しかもそれがシャッフルされて、毎月違ったメンバーと検討していく体制になっている。

(菊野委員)

「みなし実務家教員」とは何か。

(研究科長)

「みなし実務家教員」とは、大学の専任として在籍しているのではないけれども、その教員を専任とみなして、必要な人員のポジションに就いていただくことができる何人かの教員のこと。

(菊野委員)

特別な技能をもった人で、教員免許を持っていないけれども教員として働いている、というようなことか。

(研究科長)

違う。大学の常勤の職員ではないが、非常勤教員に構成員にはなっていないということ。大学の内輪の用語で判りにくく申し訳ない。

(荒瀬委員)

本文の1頁の資料1-1-1の図の中に、いくつかの大学の名前が書いてあるが、上の説明を読むと、「異なる基盤を持つ3大学の連合」とある。3大学とは、福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学のことかと思うが、実際に院生の皆さんが各大学に属しているが、例えば

奈良女子大学の先生や岐阜聖徳大学の先生がどのように院生と関わっていくのかということや、福井大学が本店、奈良女子大学や岐阜聖徳大学が支店のような役割を担っているということなのか。岐阜聖徳大学については、連合教職大学院での業務イメージが想像できない。各大学がどういった関わりを持っているのか、また具体的なコラボレーションがあればお教えいただきたい。

(研究科長)

コラボレーション全体については、初期の志に比べると、なかなか難しいことが多々あるが、連合教職大学院については、奈良女子大学の前進である奈良女子高等師範学校の附属学校は、戦前より、授業研究・校内研究の先進校であり、しかもその中心人物は福井出身の木下竹次であり、日本の授業研究・校内研究の土台を作った方である。そして戦後、中学校・高校も設立され、教育の中心大学としての基盤を持った中等教育へのチャレンジということも意欲的に進めている学校である。しかし、大学の方は戦後、文理学部的になり、近年ではさらに工学学部創出に重点が置かれるに至っており、教育のウエイトは減じてきている。奈良女子大学の附属学校の先生方は危機感を持たれて、これだけ力のある附属学校を活かしたシステムを取り入れたいと考えられたと思う。福井とは縁のある学校であったこともあり、連携を進めることとなった。特に、奈良女子大学の場合には、附属中学校・高校の先生方が意識的に取り組まれていて、近畿でも活力のある取組を行っており、刺激的で特徴的である。そういった大学と福井が連携し検討していくことによって、福井県内の先生方にも非常に刺激になっており、特に福井の高校改革に関しても、良い刺激の場になっている。奈良女子大のネットワークとも連動し、東京大学附属中学校・高校の先生方のネットワークとも結んで、研究主任・副校長をされていた福島先生を中心に、福井大学の東京サテライトができたので、特に中・高については、奈良女子大学の中・高のネットワークを基盤にした連合教職大学院における奈良女子大の力は大きいと感じている。

岐阜聖徳学園大学については、私立大学ということで、相当な卒業生を教師として育てて輩出しており、附属学校の先生や、学部卒生が連合教職大学院で学び、そしてその中心の先生たちも学校拠点方式のアプローチに積極的にチャレンジしていただいている。緻密に取り組まされて、院生の数も増えてきている。ここが私立大学との協働のモデルになっていくと考えている。

今、富山国際大学も連合教職大学院へ加入する計画が進んでおり、私立大学は今後教師教育のウエイトを大きく占めると予想されているため、教師の力量形成の質をお互いにどんな風に支えていくのかというところのモデルになっていくと思う。また、全国的にいくつかのラウンドテーブル、長崎ラウンドテーブル・信州ラウンドテーブル・福島ラウンドテーブル・札幌ラウンドテーブル等、各ラウンドテーブルを中心に関連する大学がそれぞれに取り組みを重ねていってくださっているのは、これから芽になると思っている。信州ラウンドテーブルは松本附属中学校が拠点となり積極的に取り組まれている。ただ、コロナ禍で少し交流が止まってしまっている状況ではあるが、特に大学改革を進めようとする方や学校での授業改革を展開していく芽を作っていきたいという方たちが、ラウンドテーブルというゆるやかなつながりを通じて、それぞれの地域で頑張っている。

ただ、それらをさらに活性化していく仕組みというのは、教職員支援機構の仕事の一つのなるところかもしれないが、それを支える仕組みというものをもっと高度化していかなければならないと思っている。

【5. 教育】について、木村教授から説明があり、その後、質疑応答を行った。

(菊野委員)

大変考えられたプログラムだなと拝見した。ストマス向けのカリキュラム等、学びを深めていくカリキュラムが丁寧に組まれていると感じた。その一方で、お膳立てされたカリキュラムの中だけでなく、お膳立てされていないところで自分が主体的に活動して切り開いていけるような能力養成の工夫はあるか。参考までにお教えいただきたい。

(木村教員)

学部卒院生に関しては、先程ご説明させていただいた拠点校・連携校で、インターンシップを受け入れていただいている。開設当初の2007年から探り探り、本学教員や受入校側の先生方とどのように支えていこうかと相談しながら進めさせていただいている。かれこれ15年経っており、現状としては、院生の受入についてシステムティックに受入体制を整えられている学校が主である。そういう意味では、院生が受入学校の中で、苦勞なく、という少し語弊はあるかもしれないが、色々な問題なく、スムーズに入っていけるようになっている。先生たちにも、これまでの経験により、院生が直面する壁や苦勞する場面等を見据えながら支えていただいている。これまでの経験値による支えもありながら、院生らが自分自身で考えることを大事にいただき、さらに構造的なカリキュラムとして、これを受入学校だけでなく、毎週金曜日には連合教職大学院でカンファレンスを行っており、そこで実際にぶつかっている課題や悩んでいることを、それぞれ、院生・大学教員と共有して、院生同士の中でも上級生がアドバイスを行ったりということが、多重に行われる。大学教員側も経験として、院生が壁にぶつかる時期を想定していて、毎年5月頃から記録の取り方を悩み始め、6月7月になると子どもたちとの関係がうまくいなくなる院生がいたり、というのが毎年みえているので、個別に対応するというのもあるのだが、取り組みの中で、院生の情報を大学教員間でFDという形で共有し、その課題に適した大学教員が入れるように対策して、院生側にはカンファレンスのグループ割表だけでみると個々の課題が分からないように配慮した上で、大学教員を配置するようにしている。また、このカンファレンスのグループ割表を作る作業を、院生と大学教員で協働して行っており、先輩側が、「彼がちょっと苦勞しているから、このグループにしよう」というようなディレクションをしながら、スムーズにというよりは苦勞もしながら、取り組みを豊かにしながら、大学教員と協働して進めている。

(菊野委員)

受け入れる学校側の意見としてはどのようなものがあるか。

(木村教授)

まずは受け入れをお願いする前に、進学時に院生側に、どんなクラス、学年、学校がいいか等の希望を聞き、それを元に大学教員が配分された受け入れ先の枠と照らし合わせ、まず案として、受入学校側に2月・3月頃に、受入学校側の異動等もあって教科がうまく合わないこともあるので、受入学校側の先生方に、希望している院生の情報についてお目通しいただき、先生側にもあまりご苦勞をかけないように配慮している。例えば、音楽の希望を出した院生について、受入学校側が受け入れが難しいという判断になった場合には、また別の学校に受け入れてもらえるようにするなど、入る前はかなり調整を行っている。入ってからは、「メンター」と呼ばれる、学級や教科をみしてくれる先生がいるので、校長・教頭・メンターの先生方が、学校訪問の際に、連絡・相談等を行って、院生の状況を共有させていただいている。難しいことがあった場合には、相談しながら解決していく、あるいは、学校から大学院へ戻ってきたときに、メンターの先生と面談等を行って院生とのコミュニケーションをとりながら、学校の動きと過去事例を参考にしながらアドバイスさせていただいている。

拠点校だと、現職の先生が院生としておられるという状況なので、大学院の授業を受けに来た時に話すこともできるし、大学教員側が学校現場へ出向いてその場での感想を伝えることもできる。

(油谷委員)

最初の話に戻るかもしれないが、例えば教育学部の学生がストレートマスターを希望する場合には、これから教員になることを目指しているということで、ある意味、育てやすいというか、支援しやすいというところがあるが、ミドルリーダー・学校マネジメントコースの院生は、ある程度年齢層が高く、現場での経験が豊富にある方々なので、これまで色々やってこられて、教育を巡る課題や問題も非常に多い中で学校の中に居ると、意識がなかなか変わらないことがあるのではないかと。授業改善の推進やICTの活用、働き方改革など、社会の動きが早い中で、学校というのはコミュニティが狭いというか、それは良いところでもあるが、改革といったときになかなか組織が変わらない。そういう膠着的な感じがある。だから、学校拠点方式で、大学教員が学校に入って、その先生の研究や実践を支援したり、一緒に考えたり、という取り組みは良いのだが、学校組織や先生自身が意識をしっかりと持っていないと効果が上がらない。それも最初に申し上げた中の課題と私は思っていて、その辺をどう感じながらどう上手に支えているのかということをお教えいただきたい。

(木村教授)

前提として、コースによって少しアプローチの仕方が変わる部分があるが、院生に対しては、ここ15年、校内研究の授業研究っていう部分で、大学教員も相談しながら、組織の協働あるいはそれを研究支援させていただいている。長期に職業の難しさや個人化しやすいということもあって、個人的な事情や個人的な情報が絡む問題が多く情報共有が難しいことが多いが、だからといって内に籠りやすい状況も大きな課題。これを打破するには、個人化するのではなく協働化していくことがシンプルかつまっすぐなことで、ミドルリーダーやマネジメントコース等に入った方でも、協働の組織をどうデザインするか、コミュニティをどう活性化させるかということで提案させていただいている。プラス、それぞれの学校

の状況に応じたサポートやアドバイス、コンサルティング等も大学教員が行いながら、夏の集中講座では省察コミュニティや組織をどう創るかというところの理論にチャレンジしていて、そういった意識を持っていただいたり創り直したりしてもらっている。

また、高校の方でも同じような仕組みでさせていただいているところがあるが、むしろ高校の方では、今「探究」のカリキュラムが考えられているが、こういったカリキュラムをどう協働開発していくかということからアプローチするような提案をさせていただいて、実際にいろんな高校で総合的な探究の時間というものを、あるいは教科を超えたコミュニティを作らざるを得ない、作らないととても運営できないというところがあるので、そういったところを大学教員がサポートしている。その中で課題が個人化しやすいあるいは壁が立ちばかりやすいところを、どうやって壁を越えたり、学習する組織を構築するかということと一緒に考えていくという提案を含め、支援させていただいている。

(菊野委員)

提案も含めてアプローチされていることはありがたい。

(研究科長)

まさに、今ご指摘いただいたところが一番のターゲットであり、組織文化を刷新する、しかもそれぞれが長い蓄積を持ったパターンなので、それを短期的に一気に転換することはできないけれども、時間をかけて持続的に発展させていくことが求められている。今、新しい指導要領のもとで「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められている状況の中で各学校が新たな学びにチャレンジすべき時期に当たっている。学校での取組を国も県も大学も長期的にバックアップしていく取組が求められている。こうした取組においては、当然、最初からはうまくいかないで、辛抱強く取り組んでいくことを支える、各学校の中でのファシリテーター・コーディネーターの役割が重要になってくる。各学校やコーディネーターが孤立してしまうとつらいので、カンファレンスのような形でいろんな地域での苦労とか展開を学びながら、持続的にチャレンジしていくことが必要となるが、教育委員会や大学院が連携して支えていくことが求められる。

(油谷委員)

おそらく、福井県の学校教育は、そういったことも含めて、全国の状況と比較すると恵まれていると思う。しかし、福井県の中にある私達としては取り組みが見えないところがあり、現在はコロナ禍もあって情報が入ってこない、情報が入ってきてもできないということもあって、校長先生方と話す、どのように教員の意識を変えていけばよいかと悩んでいる校長が多い。別に自分が思うようにできるときはそれでもいいのだが、この教職大学院の学校拠点方式というのを上手く取り入れることも必要であるということもいつも話している。

(研究科長)

たしかに、それぞれ管理職だけが思っても変わらないし、ミドルの人が考えただけでも進まないし、若手でも変わらない。だが、連動できるバックアップがあって、それが協力して動くような状況が生まれてくる展開が起こってくる。こうした状況をいかに創れるか。

これまでの取組では往々にしてはどこかだけを動かそうとして、他が動けないでロックしてしまうといったような構造があるけれども、各校が動けるような状況を福井県ですると、変化が起こっていく可能性はある。福井県からも是非働きかけいただけるとありがたい。

(菊野委員)

今回、学習指導要領が変わり I C T教材も導入され、大きな変更が求められている。一方で免許更新講習制は無くなり、先生が新しい知見を得る機会はどうだろうと気になっている。学校拠点方式をとる教職大学院が学校に深く関わっていただいて、引っ張っていただく役割が大きくなるのかなど。

学校の先生に限らずだが、経験に基づいてやってきていることを変えるのは難しいところもある。新しい教え方や I C T教育等も含めて教職大学院が取り組んでいく役割があると説明があった。先生方の新しい学びのために、内側から取り組んでいくということですね。

(木村教授)

学校の中からでももちろん変わることはできるが、長続きしないというか、一時的に学校へ持ち込んでみるが後は何も継続していかないということが有り得る。それが、大学教員が定期的に関わらせていただくことで、日を追うごとに、大学院としては院生の学びを支えながら、組織を継続的に発展させていくことができる。

(荒瀬委員長)

人の意識を変えられるとは思わすべきではないが、ただし、行動だけは変えることができるので、行動を変えていく中で、それにふさわしい意識が芽生えてくる可能性があって、そっちの方が本物ですよね。よく荒れた学校で強面の生徒指導担当教員がいる間はみな委縮して静かにしているかもしれないが、その教員がいなくなるとどうにもならない。結局それは、行動を変えたのではなくて、気持ちを萎えさせておいただけであって、萎えさせるものがなくなればまた元に戻ってしまうという、京都の公立中学校でよくやっていた指導方法だった。ある時、ある校長がこれではダメだと気づいて、動きを変えろという意味では、生徒と話すときに「あなた」と呼びかけるようにするとか、そういう諭し方ができるような先生が増えた方が、実は子どもたちの中で行動が変わってくるんじゃないかと。女性のどちらかという腕力の弱そうな教員が、しかし、きちんと話を聞くし、するし、という方が生徒指導担当になって、それまで荒れた子どもたちにとっては、重しが無くなったので、我が世の春みたいに思ったんだろうけれども、先生が、子どもたちが言うことを聞いてくれるし、「目を見て話をしましょうよ」などと言って、今までにはなかったような対応を求められると、やっていくうちに次第に変わっていく。小学校等でも、名前に「さん」付けをする学校は問題が起きにくいということが京都市の例であって、必ず「さん」を付けないとダメなので、子ども同士が喧嘩して、「山田が！」とって先生に抗議しても、先生側が「さん」がついていないので抗議を受け付けられないと、子どもたちも訓練されていて、子ども側が「山田さんが！」と言い直したりしているうちに、怒りがどんどん落ち着いてしまって、冷静にメタ認知ができるようになる。そうすると自分は間違っていなかったかもしれないけど気をつけた方がよいか、ということに気づくという、この自身の気づきを生むような、こうい

う取り組みをいかにするかということ。これは、大人でも子どもでも一緒に、むしろ大人たちの方が難しいと思うが、でもそこに行くような取り組みを、教職大学院があの手この手を考えられて、取り組みを創られているのだろうと思った。

一点だけ、聞けば聞くほど、もってしまう疑問だが、長期インターンシップにおいては、失礼な言い方になってしまうが、院生となるとあまり経験がないので、役に立つことができない場合もある。そういった場合、拠点校の側からすると、負担が大きいケースもあるのではないかと。もうしんどいですよ、といったような声などはないか。

(木村教授)

実際にあって、ここ5年ぐらいで増えているなという状況。院生によっては、課題を抱えている院生やコミュニケーションが苦手な院生もいて、課題に取り組むことが難しくなっている。この点で言えば、多様化推進ということで、連合教職大学院の中に多様化を推進するような機関を設けていて、院生それぞれの悩みも、受入学校からの連絡も含めて対応できるようにしている。院生個人の発達の・環境的問題といった場合もあるので、そういった中で受入先のメンターの先生と連携をとって、その院生にとってより良い状況をつくっていかうということで、話し合いをさせていただいている。当然、受入時に多様化に関する調整が弱かったとか理解していただく準備が十分でなかったということで、そういった対応に苦慮している。またメンターだけを取り出してフォローするだけでなく、メンターと院生の意見交換の場を設けたりしていく中で、最終的に進路を変更するという院生や、修了後民間企業等に就職して、就職することで気持ちの整理がつくのか、就職により安定したという声を聴くこともあり、社会的変化にも対応して個別に対応させていただいている。

(荒瀬委員長)

インクルーシブ教育というのをやるようにとは言われていて、掛け声ばかりでなかなか進まないが、この過程に、しっかりとインクルーシブ教育が進められていると思う。難しいだろうと思う。

(木村教授)

実際、かなり難しいが、丁寧にコミュニケーションをとりながら、また、個人で対応するのではなく、複数のインクルーシブの専門家も配置しているので、その先生方の知見によって取り組むことができている。私一人では対応できなかったことがいっぱいあったと思う。

【6. 研究】について、半原准教授から説明があり、その後、質疑応答を行った。

(油谷委員)

エジプトやアフリカとの研究プロジェクトについて、日本型教育のどのあたりが評価されていて、また今後どういった形で世界に展開・支援されていくのかということが1点、逆に今後の日本の教育を変えていくためのヒントを貰うということはあるか、後者の方は、もし具体的なことがあれば教えてほしい。

(研究科長)

特にエジプトとの取り組みを通して、あらためて日本の教育をとらえ返す機縁となっている。実は、当初、エジプト側がなぜ日本にアプローチしてきたのか、またなぜ福井を選んだのかが当初は謎だったが、あとで色々と背景を探っていく中ではじめて分かってきた世界的な教育改革の動向がある。世界銀行等のアフリカの教育改革支援をしている組織が、改革支援するためのフレームを作っていて、そこでは改革の基本的方向性が共有されてきている。日本とまったく同様に、大きく変化する状況の中で、自分達で考え実践していく力がどうしても必要あり、そうした力を培う学習の実現が不可欠であるという基本的方向性が世界的に、またアフリカにおいても共有されてきている。そしてまたそうした学習の実現を支えるのは教師であり、教師の力が問われ、さらにそうした教師の力が求められるという点においても共有されている。しかし、そして先程も申し上げたように、教師の取組は長期的に培われ手きたものであり、短期的には変わらない。ではどうするのかというと、やはり長期的継続的な校内研修が重要となる。日本の授業研究というのは、それにとってもものすごく重要な手がかりなんだということが、世界銀行やOECDの政策文書に書きこまれている。そうした背景もあり、日本の授業研究・校内研修を学ぼうとするアプローチがてんかきされてきていることについて、当初こちらはまったく視野に入っていなかった。私たちの方もそういう取り組みを連携してやろうとする中で、目が開かれるというか、自分たちの取り組みが世界的な展開の中ではどんな位置づけにあるのかということ初めて自覚することができた。世界の教育改革の大きな展開の中で日本の取組をとらえ返していく、またそうした世界的な大きな展開を日本の取組の力としていくことが重要になってきていると考えるに至っている。

(菊野委員)

院生も、実際にエジプトの方々にもお会いになるということか。

(研究科長)

実際に来日するので会うことになる。現在はコロナ禍で止まっているが。

(菊野委員)

実際に印象に残っていることがあれば。

(研究科長)

来日されていた先生たちは、とても熱意のあるエジプトの校長先生が来るので、その人達と福井の校長先生の出会う場を作るといいだろうなという話はした。来られている先生方は国を背負って、いい学校を作りたいという方々だったので刺激になることは間違いない。

(菊野委員)

大学院が発刊している書籍の一覧を拝見すると、実践的な研究がわかる書籍が多いと感じ、自分自身が読みたいと思った。学校現場の先生方に届けるにはどうしたらいいのか、と

思う。先生方はお忙しいから読む時間がないと思うが、せっかくの研究事例を現場の先生に伝えるために、もう一段階、二段階取り組みを進めて、かみ砕いて学校の先生に届ける方法も考え、取り組んでいただければと思う。なにか仕組みはないのか。

(研究科長)

教員免許更新制講習は今回大きな転換期ではあるが、福井県内の全教員が10年に1回、県教委と連携して連合教職大学院で学ぶ仕組みを作れたらということで、13年間続いている。3日間ではあるが、全ての先生がそういった研修に参加して、実践研究や論文を読んでいる。福井の場合には県教委が更新制講習として維持しながら、連合教職大学院での学びを提供してきたことは、相当価値のあることだったと思っている。今後、教員免許更新制講習が廃止されても、同等のプログラムを維持したい。研究論文等を1冊丸々読むということ自体もプログラムの中に組み込んでいて、それも非常に大切である。

(菊野委員)

読んでみようという気持ちが大事だということか。

(研究科長)

まずは読んでみなければわからないことが多い。

(菊野委員)

要点だけでも解説するのではなくて？

(研究科長)

かいつまんで解説するのでは、流れが伝わらない。また、聞くことではなかなか身につかない。

(木村教授)

私たちの取り組みというのが、なかなか広報しきれていないところはある。是非、現場を見ていただければよいかと思う。

(菊野委員)

そういった取り組みの過程を、通年で知らせるような取り組みが必要かもしれない。

(木村教授)

大学の事情からいうと、来年度からは第4期中期計画がスタートし、産官学の取り組みも今後重視されていくと思うが、その中で、アウトプットの部分で、書くだけではなく、産官学の取り組みを取り入れた形で広報をしていけると良いなと考えており、県内の新聞社等報道関連の企業との協働などにより、また現在本学の非常勤講師をしている先生の中にも福井のワードマップシリーズなどを手掛けている方もいらっしゃるので、そういったところとの連携で発信していければ良いと思う。

(荒瀬委員)

新聞は本当に影響力があるし、読めば、いい書籍ばかりで、ただ、読んでもらうためには、個々の時間の問題と、情報としてそういうものが出ているかどうかということさえ、知らない方もいるだろう。学校はもっと知らない。ただ、福井県の先生方は本当に幸せで、教員免許状更新講習があって、10年に1度福井県の先生方はこの教職大学院に来て学んでいた。そういった発想が全国にはまだ無い。だから、福井大学の先生は全国的に見ると、少々ガラパゴス化していると思う。

去年1月26日の「令和の日本型学校教育」の中教審の答申を出す前に、教職員組合など、合計28団体にいろんな形でヒアリングをしたが、免許更新制講習の維持について賛成だとおっしゃったのは、教育大学協会と日本教職大学院協会と2団体だけで、残り26団体が反対だった。なぜかという、教員免許状更新講習が、免許状と教師の学びとが紐づけられてしまって、学ばなければ免許が無くなるというある種の脅しのような形になってしまっていて、「学びの喜び」よりも、「これを受けなければ明日から生活できない」という思いの方が強くなってしまった。だが、福井県は違う。中教審の答申の会議のときに、松木理事が福井県での取り組みについて説明したが、その会議の参加者の大半が理解できていないというような状況になっていて、福井県だけが他とは違うことをやっている。本来はそうあるべきところが、そうでないのが全国の方。むしろ免許状更新制講習のマイナス面だけが見られてしまった。もちろんマイナス面があったとしても、プラス面が多ければマイナス面は消されてしまうことが多いが、そう言う風にならなかった。しかし研修は、教員にとっては教育基本法に定められている義務、設置者としては責務である。今後これをどんな形でやっていくのか、とりわけ校内研修を、自分たちだけでやっていく。誰かに言われてやるのではなく、自分で考えてやったら主催も含めて学びになることは間違いない。そういう意味では校内研修をデザインして、具体的にどうやって回していくのかというような力を、教職員自身が培っていく必要があると思う。福井の先生たちが随分と、他の県の人たちに比べると、そういった力がすでに培われているのではないかと思う。そういう意味で、教職大学院のかかわり方が大きい。この福井大学の知見を、今後、教職員支援機構としても、大いに参考にさせていただいて、来年度の研修の講師をお願いするなどして、来年度の研修の見直しを現在考えているので、その中でセミナーを開催していただく予定である。こういったチャンスを受受することができるかということが、市町の非常に大きな違いである。今後も日本中のネットワークやゆるやかなラウンドテーブルをどんどん拡大して行ってほしい。

【7. 社会連携・貢献】【9. 附属施設】について、木村教授から説明があり、その後、質疑応答を行った。

(油谷委員)

社会貢献の取り組みのところは、教育委員会としても大変お世話になっており、改めて感謝申し上げる。研修や教員育成指標の見直しなど、いろんな場面で協力させていただいており、

このような研修の場があることが、いろんなものを見直すきっかけになり、教育現場としても大切なことだと思う。今後も核となりサポートいただきたい。

今後の課題として個人的に思っているのは、更新講習が無くなることを受けて、先生一人一人の主体性を育てていくために、研修を見直していくことである。教育現場では研修という言葉が使われすぎていて、研修の意味が分かっていない状況もある。教育委員会も研修を企画しているが、そこに頼るのではなくて、校内でOJTのような形で、もう少し自立の意識を持ってやらないといけないし、それを教育委員会が応援していくというスタンスに持っていきたい。そう思ったときに足元をみると、指導主事の力が弱く、事務的な業務に追われすぎていて、指導主事自身の研修・自己研鑽ができていない。現場で力のある人に来てもらっているが、指導主事としてさらに勉強してもらって、現場に還元していくよう講じなければいけない。こういった状況を教職大学院の先生方と相談していきたいと考えている。そうすると、さらに、連合教職大学院と教育現場と教育委員会が、よりよく繋がっていけると思う。

(研究科長)

指導主事の皆さんとの連携はこれからの鍵になるだろうと、こちらも感じている。指導主事の皆さんが、忙しい中で、しかもマンパワーの拡大も難しい中で、今お話しいただいたことは、教職大学院としても支えるポイントとなる大きな課題である。

(菊野委員)

自分ごとの話で恐縮だが、教育に関する話題は、マスコミにおいては変革期にしか報道されず、また批判的な取り扱いも多い。単発の行事の報道はあっても、なぜその活動に取り組むのか、これからの福井と教育をどうとらえていくのか深いところまで掘り下げなければ、本当の意味は伝えられていないなど感じた。教育支援として、新聞も社会連携の仲立ちを積極的に努めていくことも必要と感じている。また例えばICTの中で、新聞を読み解くワークシートの作成、配布も取り組み始めた。教科教育と社会との仲立ちという方向性から活動させていただいている。今後も貴学の社会貢献への一部として関わっていけたらいいと思う。

(荒瀬委員長)

教育育成指標を大学側の支援を受けて向上し、見直しているという話があったが、福井県の皆さんには不思議に思われているかもしれないが、大変珍しい例だと思う。最初は色々関わっていたところもあったかもしれないが、のちには、先にお話しした会議でも批判が出ているように、単なる表があって、作っておしまいとなっていて、見直すとかこれからどうしていこうとか、そのためには具体的にどんな手立てが必要かとか、生きてる育成指標ではなくて、作れと言われたから作りました、以上、という状態になってしまっている。全国的に当たり前になっていくためにはやはりいろんなかたちで成果を発信していただきたい。福井大学にお願いすると同時に、福井県教育委員会の方からも、福井新聞の方からもさまざまな方向で発信していただきたい。

【8. 国際交流】について、半原准教授から説明があり、その後、質疑応答を行った。

(荒瀬委員長)

今は本当にコロナ禍の影響で国際交流は大きな打撃を受けている。

(研究科長)

エジプトはどうしても来日したいとのことで、オンラインでの研修では困る、ということで、完全に国際交流が止まってしまっている状態。打合せを重ねて実現の方向性を練っている。

(荒瀬委員長)

教職員支援機構から依頼させていただいているタイ研修の必要性について、なぜタイの先生の研修を日本がやっているのだろうと思ったら、タイでは非常に一方通行な知識伝達型の教育しかしてなくて、タイの先生方は、日本は授業について教員同士が話し合っていることについて、一番驚いていて、タイでは考えられないという。とにかくこれを教えろと言われるからこれを教える、子どもたちの頭にこれを叩き込まなければならないんだという指導だったが、それではダメなんだというようになってきて全体的にぐらつき始めている。それで日本で授業について話し合っている様子を見て刺激を感じている様子。タイ研修では福井大学の先生方に非常にお世話になっていて、こちらにも寄せていただいて、附属学校の取り組みを見せていただけたけれども、タイの先生方にとっては先進的すぎていて、もっと普通の学校も見たいといわれたので、標準的な教育現場やICTに力を入れている教育現場も候補に入れながら、今後検討を進めている。教職員支援機構としても自前で研修をできるようにならなければならない。

ただ、タイが来日して研修したい事情と熱意というのがあり、いかにタイの教育を変えるかと激論を交わしている。コロナ禍のため、現状タイから来られている研修員が帰ったあとに、研修員を受け入れることができない状況を伝えると、それは困ると強く要望をいただくぐらい、日本での研修に非常に大きな期待を寄せていただいていることが伝わってきた。改めてこの研修の重要性を感じたが、コロナ禍により非常に心苦しい状況が続くそうである。

■講評

(油谷委員)

連合教職大学院の大きな特徴である「学校拠点方式」は、教育現場を変えていく素晴らしい取り組みだと思う。これからも続けていただきたいし、教育委員会としても協力していきたいと思う。実務家教員と研究家教員が協働して、教員の組み合わせなどを調整しながら、院生に丁寧な教育を進めていることについても、素晴らしいと評価したい。実際には、そういった仕組みを支えていくために、カリキュラムマネジメント委員会やFD研究会などで教員同士が情報交換したり、院生の状況を共有し議論されたりということも、時間がかかって大変だとは思いますが、教育を進める体制がしっかりと整っていると感じた。だが、そういう仕組みがあれば院生が勝手に育つわけではないので、引き続きどういった先生方を育ていくかという研究を進めていただきたい。教育委員会として期待したいのは、子どもたちの主

体性を育成しようと言っている状況の中で、教員が主体的に動かないといけないわけで、受け身ではなく、自分のアイディアを持ち協働して実践していく教員を育てていただきたいということ。現場には教えてもらうまで待っている若手教員も多く、待っているうちに課題が積もってしまうことになる前に、自分から教えてと発したり、一緒にやろうと発したりする若手を育てることが大切だが、ここで学ぶ現職の先生方は、そういった若手を育てていく立場でもあるので、そういう部分も含めて育てていただけるとありがたい。学校拠点方式は、福井だから根付いてできているのかと思うが、この教職大学院の仕組みやカリキュラムは全国モデルになるものであり、引き続き研究や実践を進めていただきたい。

(菊野委員)

この「学校拠点方式」は、考え抜かれて到達したのだなと分かる。当初の目標には「改革」という言葉が目立っていたが、「協働」という言葉へ重点がシフトしていることから、そのように発展してきていると理解した。カリキュラムの開発と合わせて、各関係組織等への調整や交渉をしながら、この連合教職大学院があるのだなと感じた。今後もいかに現場で実践してもらるか、現場の先生に伝えていくかを重要視して取り組んでいただきたい。

また、新しい学習指導要領の中の「主体的・対話的で深い学び」や「教科担任制」など、社会の変革に対応した新しい学びに取り組むには、新しい対応が求められている。教職大学院が引っ張り、新しいカリキュラムをつくっていただくことを期待する。「時代に沿った子どもたちに合った新しい教育」と、あれもこれもと対応を求められる状況に、教職大学院が対応していただけるという希望を感じとることができ、心強いなと思った。そして新しい知見を広めることにもご尽力いただければと思う。

■総括

(荒瀬委員長)

私が思ったことを2点、お話させていただきたい。まず1点目として、研究のところで平原先生が最初にとっても時間をかけて説明してくださった教師教育に携わる教員としての力量形成についてのお話が、大変心に響いた。先だって、教師教育学会でお話をさせていただいた際、会の終わりに参加者の先生方とお話していた際、ある先生が「教師教育」という言葉自体が不遜ではないか、教師を教育するというのは一体どういうことなのか、というような話があり、それに対して賛同するような意見もあった中で、また、ある別の若い先生が、私は「教師教育」という言葉に、上からやっているんだという意味合いでは捉えていない、むしろ自分自身が教育ということに対してどれだけ誠実に取り組んでいるのかということ、それが、教師が子ども達に対する教育を進めていく上で、自分としても自分が研究する教育に対する誠実な取り組みというのを、現場の教員の先生方に考えていただくきっかけを作っていくということを研究することが自分の責任であると思っているので、「教師教育」という言葉が、上からの、見下したような表現であるとは、私は決して思っていないとお話されていらっしまった。最初に「教師教育」という言葉は本当にいいのかと疑問を投げかけた先生も、教師に力量形成の場を図っていくという誠実な思いをお持ちの先生も、自分としても、二人とも決してそんな思いでやっているのではないという言葉聞いて、本当に「教師

教育」というものに携わっていらっしゃる先生方の本当にまじめな取組の姿勢というものに、心を動かされた。今日改めてそれを思い出すような、半原先生の全体の説明のボリュームからしても相当の割合でそのお話をなさっていたので、ある種畏れを持ちながら取り組んでいらっしゃる姿勢を感じた。ある種畏れを持ちながら子どもたちと向き合うとか、畏れを持ちながら新しい取り組みを行うことは、大切だと思っている。相手は自分と対等以上である、という思いを持った上での取り組みなので、畏れが生まれるのだと思う。畏れを持ちながら取り組まれていることに、非常に信頼を持てた。

2点目は、学校拠点方式は素晴らしいやりかただと改めて認識した。1つは、学校は学びの場であること、教師が学び、学び合う場としての学校で、子どもたちが学び合うことにつながっていくと思うので、非常に重要だと感じた。もう1つは、学習指導要領の方向性は、子どもたちのもののためだけでなく、子どもたちが将来を生きていく上で必要になってくるから身につけたい力が書かれている訳であって、それは今現代を生きている大人である私達にも大変重要な力であるということである。「主体的・対話的で深い学び」この短い一節の中に、文科省側が非常にたくさんの内容を一文の中に凝縮して込めてしまっており、何ページでも論文を書けそうな内容が込められている。「主体的な学び」という言葉の中にも、自己のキャリア形成の方向性と関連づけながら、という文言が入っている。これは子ども達自身がどういう風に学びを深めていくかということを示しているわけだが、これは教師としても、自分の教職という選んだ職業の中で、どう自分らしく生きていくのかということと、学びというのが深く関わっているんだと示しているともいえる。その「主体的・対話的で深い学び」というのを教師自身がちゃんとやれるのか。「深い学び」とは、自ら問題に気づいて課題として解決を図っていくことであるから、まず問題に気づくという感受性と、その問題をみてこれが将来どうなっていくのかというある種の想像力、そういうことを考えた上で、自分自身の問題としてとらえて、段取りを組んで解決に向かって取り組んでいく。一人で解決できない場合には、回りの仲間と一緒にやっていくという関係を作って、解決に向かって取り込んでいくという、そういうことも含めた「深い学び」と言われる問題提起能力、課題解決能力をもつためには、問題に気付いて自分なりに提起・研究していく必要がある。答えを求めているという状況は、問題に気付いているのかいないのか分からないし、答えさえ出ればいいということではなく、本当は大切なプロセスで、とりわけ探求となってくると、新しい科目である「理数探究」などは、探究的な知見よりも、プロセスの中でどういう学びをしているかというのが大切なことだとはっきり書かれているところでもあり、プロセスを大切にするとということも、この教職大学院の皆様にも大いに学んでいただきたい。しかもそれが、元を正せば、福井大学には、学校拠点方式によって、学校の中でやることに意味があるんだということをお示しいただいている。是非これからも発信をしていただき、我が国の宝になっていく教育となるよう進めていってほしい。

2 外部評価結果

2-1 委員長総括

荒瀬 克己 委員長

外部評価委員長として、まず、福井大学大学院・連合教職開発研究科の真摯で先進的な取組に敬意を表したい。とりわけ、学校・大学院・教育委員会の連携による「学校拠点方式」をカリキュラム編成の基軸とし、現職教員と教職志望の若い世代の学びを支えながら、それぞれ異なる地域とコミュニティに根差した学校・教師の実践を支援する教師教育の取組について高く評価する。

外部評価委員会において特に印象的であったのは、大学院で教師教育に当たる教員自身が力量形成に努めているという点である。現職教員に対して敬意を持ち、ともに学び合う関係を構築しようとする誠実で謙虚な姿勢は、連合教職開発研究科で学ぶ現職教員にも、教職志望の若者にも、極めて重要な教育者としての在り方を示唆することになると考える。

このような姿勢は個人の特質によるものであろうが、年齢に幅があり背景の異なる多様な学習者の集う大学院が、学びの場として望ましい状態で保たれていることを示している。つまり、人と学校が、相乗作用によってそのよさを引き出し合っているということである。積み重ねられてきた「ラウンドテーブル」の参加者の満足度の高さも、連合教職開発研究科の教員集団が築いてきた学びの場の豊かさによるのであろう。人が学びの場をつくり、その学びの場が人を育てる。

このことは、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」に示されている「伴走者」としての教師と、その教師の支援を受けて学ぶ子どもの姿に通じるものである。

「伴走者」は「走者」を支えつつ、「走者」から学び、同時にそれが「走者」に還元される。

また、新学習指導要領前文にある、一人ひとりの子どもが「自分のよさや可能性を認識すること」ができるということから始まる教育課程の働きに関する記述について考えさせるものでもある。子どもの存在を認め受け容れることによって、子どもは安心してのびやかに学べる。信頼関係のある場所で学び合えることは、まことに幸福である。

そのような学びの場であればこそ、理論と実践の往還による教師教育が展開されていくにふさわしいと言える。連合教職開発研究科に対する、多くの教師や福井県教育委員会等の高い評価は、こういったところからも生まれていると考える。

今後いっそう、高度な専門職性を備える教師の育成に向けて必要な手立てを講じ、教職の重要性と魅力の発信を続けられることを期待するものである。

＜委員長総括に対する研究科の応答＞

本研究科の「学校拠点方式」を基軸とした教員養成・教師教育改革の理念・目標、そして国内外への改革の展開と支援について、新学習指導要領の理念・目標とその実現事例として高く評価いただいた。本研究科の取り組みを、ラウンドテーブル等の総合的な教師教育の装置を媒介として今後、産官学医金連携を含めたマルチステークホルダーで協働して展開・発展・普及していくことで、より一層「高度な専門職性を備える教師の育成」を実現していく。

2-2 各委員からの評価

1. 連合教職開発研究科の理念・目標について

1-1 連合教職開発研究科の理念・目標について

■荒瀬委員

先駆的な取組であり、各方面から期待が寄せられている。それらに応えるべく、理念と目標に照らして自己評価に当たられたい。

■油谷委員

全国に先駆けて導入した「学校拠点方式」をカリキュラム編成の機軸におき、県外の大学と連合教職大学院を構成し、実践型教員養成の機能強化を図っていることは、全国のモデルとなるものである。全国の大学との連携・協働をリードし、教師教育改革を牽引していく主体となることが期待できる。

■菊野委員

福井県にとって大変心強いと感じたのは、連合教職開発研究科の目標は、「学校・大学院・教育委員会の連携による『学校拠点方式』をカリキュラム編成の基軸とし」「地域とコミュニティに根ざした学校の実践の発展を支えていく」とあること。大学院が全国に先駆けて取り組んだ「学校拠点方式」を有効に機能させ、地域の教育実践の発展をこれからも支えていっていただきたい。

1-2 全学の目的等との整合性について

■荒瀬委員

全学の目的等在先導するものである。

1-3 連合教職開発研究科の理念・目標、及び活動状況の公表について

■荒瀬委員

いっそうの広報に努められたい。

■油谷委員

活動状況の公表にあたり、ニューズレターを毎月1回のペースで発行し、学校現場にリアルタイムで情報発信していることは、学校拠点方式として学校現場との連携・協働を進める上で大変有効である。引き続きできるだけ多くの教員に周知されるよう取り組んでほしい。

< 1. 学部等の理念・目標への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

本研究科の「学校拠点方式」を基軸とした教員養成・教師教育改革の理念・目標について高く評価いただいた。今後も地域の多様なステークホルダーとの協働連携にもとづいて本研究科の理念・目標を追究していくとともに、産学官連携の推進により地域・全国・世界の教師教育コミュニティ及び学術界への実践・研究の広報を強化していく。

2. 組織及び人事構成

2-1 組織構成の状況について

■荒瀬委員

なおいっそうの充実に努められたい。

■油谷委員

協働実践研究を進めるために、すべての科目を実務家教員と研究者教員の複数の教員で担当している体制は、理論と実践の融合を目指すカリキュラムポリシーの実現に向けて大変有効である。各委員会や部会が有機的に組織運営を進めていることは教職員が教育活動全体を俯瞰・把握するのに役立っていると思われるが、一方で、会議の数が多い状況も窺えるので、会議の開催が目的化しないよう効率的な運営に配慮することが望まれる。

■菊野委員

「実践と理論の融合」「実践の場での長期にわたる協働実践研究を中心に」などとあり、「学校拠点方式」を根幹とし実践に重きを置いた組織および人員配置の方針であるとうかがえる。体制の表 2-1-2 では各教員が多数の業務を兼務しており、組織運営に忙殺されないかと心配になった。

2-2 人事構成の状況について

■荒瀬委員

充実した状態の維持を図られたい。

■油谷委員

実務家教員が研究者教員よりも多く配置されており、また、3名の実務家教員が附属学園を併任している体制は、協働実践研究の体制が確保されていると考えられる。実務家教員には、学校現場における様々な専門性に加え、教員を教育していく情熱と過去の経験に縛られず常に自身も向上していこうとする気概を持った人物がふさわしいため、このような観点を踏まえた採用を進めてほしい。

■菊野委員

限られた予算の中で、附属校との併任、各県教委からの派遣などによる教員の確保は派遣元との連携を深める効果もあるのだろうが、調整は大変だろうと思う。実践研究する院生に対しては、専門分野の異なる研究者と実務家教員を組み合わせさせて担当させるなど、教育効果を高める細やかさを感じた。コーディネーターチャー、エリアファシリテーターなど、大学院の内と外をつなぐ人材も配置している。予算緊縮の中ではさまざまな調達の工夫、要不要のシビアな選別が必要だが、教育の本分に当たる部分にはこうした配慮を堅持して欲しい。

2-3 若手及び女性教員の採用状況について

■荒瀬委員

若手教員の確保については今後も留意されたい。また、女性教員比率、昇任についてもいっそう留意されたい。

2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況について

■荒瀬委員

たいへん丁寧に行われている。その維持・充実のためにも、教員の自由に裁量できる時間が確保できるよう、怠りなく点検して十分な手立てを講じられたい。

■油谷委員

カリキュラムマネジメント委員会が、教員の業務量のバランスに配慮した調整を行っており、大学院生へのきめ細かい指導が効果的・効率的に行われていることが窺える。

■菊野委員

学校拠点方式では院生個人のカリキュラムのマネジメントも労力が必要で、院生一人に一人の事務担当教員も妥当だろう。加えて5-3に示される拠点校・連携校も管理もあり、大学院教職員の苦労がしのばれる。奈良女子大、岐阜聖徳学園との連携や業務分担はどうかのだろうか。

< 2. 組織及び人事構成への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

本研究科の組織及び人事構成として、実務家教員と研究者教員のバランス、若手教員や女性教員を含む多様性とそれに基づく協働体制をさらに発展させる。さらに各種委員会業務の精選を行い、一部の教員に過剰な負担が課されないよう、一層の調整を行う。

3. 予算

3-1 予算状況について

■荒瀬委員

厳しいことは事実であるが、それが望ましいことであるかどうかは別である。必要な教育予算の確保は、わが国の未来へのいわば投資であることを、各方面が理解できるように、可能な限り周知に努められたい。

■油谷委員

限られた予算の中で、個人研究費をC区分として割り当てているほか、科研費をはじめとする外部資金を継続的に獲得しており、教育・研究のレベルを維持向上させるよう努力している。

■菊野委員

地方創生を目的とする政府の2022年度からの地方国立大の定員増案では、対象校への財政支援も伴うと見られるが、どの程度の規模になるのか注視している。大学院の影響はどうかとも思う。

3-2 外部資金の獲得状況について

■荒瀬委員

いっそうの努力を重ねられたい。

< 3. 予算への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

研究科として、学内予算の有効使用を計画的に実施遂行するとともに、教員の学校並びに地域との協働実践研究を推進支援する大型の科研費をはじめとした外部資金獲得を組織として積極的に進めていく。

4. 施設・設備

4-1 施設・設備の状況について

■荒瀬委員

ラーニング・コモンズの設置など、教育・研究の場の充実を図っていることは重要である。なおいっそうの充実を検討されたい。バリアフリー化については、利活用する側の実感や意見を丁寧に受けとめて、今後の整備について検討、具体化を図られたい。

■油谷委員

施設・設備の充実については教職員・学生の要望をもとに順次進められている。バリアフリーや防犯などへの対応はどの程度達成しているか不明であるが、引き続き計画的に改善していくことを期待したい。また、施設・設備の充実に併せて、経費削減のために節電の取り組みなど、学生・教職員の意識の向上にも引き続き取り組んでいくことが肝要である。

4-2 教育環境について

■荒瀬委員

学生・院生の声を聴き、さらなる改善に努められたい。

■油谷委員

コラボレーション・ホールは、グループでの協議・討論など実践研究に有効なスペースである。学部と共用している講義室や演習室についても学生の満足度が高く、さらなる充実や有効活用を期待する。

4-3 研究環境について

■荒瀬委員

施設・設備、図書・資料等の充実について、院生や教員の声を受けとめ、いっそうの充実に努められたい。

< 4. 施設・設備への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

院生・教員の協働的な学習パートナーシップにもとづき、コラボレーションホールをはじめとした教育・学習・研究の場を整備充実させていくとともに、オンライン及びブレンドィッド・ラーニングを推進する設備やデジタルツールの整備を一層進めていく。

5. 教育

5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴について

■荒瀬委員

学校拠点方式はもちろんのことだが、学び合うコミュニティをつくり支えることが大きな特徴であると考え。その実質化といっそうの充実に向けて、院生の声を聴き、院生とともによりよいものにしていく努力を続けられたい。

■油谷委員

院生の勤務校での実践を研究する「学校拠点方式」により、院生だけでなく、学

校全体に対して、大学院教員等が支援する制度が県内に一定周知されている。毎週開催される、教務・カリキュラムマネジメント委員会やFD研究会は、院生の個別の学修状況を把握し、教育の質の維持向上が図られている。

■菊野委員

「学校拠点方式」を人体で例えるなら、教員は血液で、拠点校や連携校という体の各部位に酸素(新しい知見)を届け、課題という二酸化炭素を抱えて肺(大学院)に戻り、リフレッシュしてまた各部位に出向く。その流れを動かすポンプが連合教職開発研究科とイメージした。異なるのは先生という血液自体が成長していくということで、学校という各部位にはフレッシュな酸素が届けられ活力を生む。また肺である大学院にも知見が積み上がり、酸素—二酸化炭素の交換率向上につながる。血液自体の向上と、人体、すなわち地域の教育全体も活性するという、さまざまな面で極めて有意義なシステムと感じた。理念にある「現職教員と教職志望の若い世代の学び」と「学校の実践の発展」の両立という目標達成につながるのではないか。ポンプ役の心臓および肺の役割を兼ねる大学院は、循環を維持するための休みのない活動が求められ、負担を心配する。

5-2 教育実施体制の状況について

■荒瀬委員

実践と理論の融合を図る取組のための体制の充実に向けて、今後もいっそうの努力を重ねられたい。

■油谷委員

すべての授業を実務家教員と研究者教員の複数の教員で指導している仕組みは、きめの細かい学修につながっていると考えられる。教育の効果は教員間の意思の疎通や専門性の向上が重要となるので、引き続き連携体制の維持向上に努められたい。

■菊野委員

週間カンファレンス担当表の後半にオンライン開催が4回入ってきているのはコロナの影響か。コロナ拡大の今後を見通すことは困難だが、及ぶ限りの創意工夫で効果を持続させてほしい。

5-3 教育活動の状況について

■荒瀬委員

3Pについては、一体的かつ不断の見直しが重要であると考え。所期の成果が達成されるよう、担当教員の負担度も含めて、点検・評価のいっそうの充実を図ら

りたい。

ラウンドテーブルがさらに豊かで深い学びの場となるよう期待する。参加者の声に耳を傾けることも含めて、いっそうの充実を図られたい。

■油谷委員

「学校拠点方式」は、小、中学校については、校内の研究体制と関連させながら活用されているケースが多い。一方、県立学校、特に高校においては、学校全体の取組みとして活用するためには、管理職をはじめとする職員の理解が必要な状況が、一部の学校においては認められる。特に、県立学校では院生が所属する学校でも、大学院教員や長期インターンシップに取り組む若手院生との協働が活発には進んでいない状況がある。県立学校においても、引き続き、大学院で学ぶ教員が継続して手を挙げることのできるような配慮を管理職が行うとともに、「学校拠点方式」により長期インターンシップに取り組む若手院生が積極的に学校現場にて研究できるようにしていくことが必要である。

■菊野委員

門外漢ゆえに的外れな意見かもしれないが、学位授与の方針に「省察・研究能力を最大限に高めること」と明示されていると知り、大変心強く感じた。学びを教える教職者の理想像ではないかと思う。学校改革マネジメントコースの「学校組織の創造にかかわる学校マネジメント力と、教師たちの専門職学習コミュニティのコーディネート力の涵養」「未知の状況や早急な対応を求められる状況に対応する組織的な危機管理の伸長」など、現場に必要な実践力に評価の力点をおく方針が窺えた。こうした能力は、一朝一夕に伸ばせないが、院の取組みとして授業研究・教職専門性開発コースとミドルリーダー養成コースを重層させ、院生が互いに学び合える教育環境をつくるなどがある。さまざまな機会を活用し、効果を高めようとする狙いが見て取れる。

5-4 教育成果の状況について

■荒瀬委員

成果が多く学校教育関係者に伝わるよう、いっそうの工夫を重ねられたい。

■油谷委員

院生の協働実践研究をまとめた学校改革実践研究報告は、これまでの教職大学院の研究成果を著した大変貴重な成果物である。その内容は、どの巻を取り上げても、またどの世代の教員が読んでも役に立つものであり、積極的に活用していくことが重要である。

5-5 学生支援の状況について

■荒瀬委員

きめ細かく行われている。院生が自律的な学習者に育つよう期待する。

■菊野委員

7-2-2で修学経費の補助や1年履修を可能とするプログラムなど、院生の金銭や履修時間の軽減策があると分かった。学ぶ院生が配属先業務と掛け持ちに忙殺され、配属校と院との往復だけにならないようなサポートは必要ないか。

5-6 教育の質保証への対応について

■荒瀬委員

今後も丁寧に進められたい。

■油谷委員

教員免許更新制の発展的解消や教員の定年延長導入等を踏まえ、教員の養成・採用・研修の体制を見直していく必要がある。連合教職大学院の運営に関係する県や市町の教育委員会等との連携を強化し、継続的に教育の質保証に取り組まれない。

< 5. 教育への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

「学校拠点方式」を基軸とした教育課程の編成及びその実装について高く評価いただいた。今後は、産学官連携体制をより一層強化しながら学部卒院生及び現職教員院生の学びと研鑽を支えていく。また、昨今の COVID-19 感染状況への対応に鑑みて、オンラインによる学修デザインのさらなる充実と対面式とのブレンディッド・ラーニングについて検討を進めていく。また、本研究科の教育と研究の評価については、マルチステークホルダーによる共通指標を統合する試みを展開し、本研究科の教育成果の周知循環、教育の質保障を不断に推進していく。

6. 研究

6-1 研究目的と特徴について

■荒瀬委員

教師教育に当たる教員は、研究と実践の両方が求められる。健康状態の管理、研究のための時間と場の保障、教員自身の自由になる時間の確保等、安心して職務に当たることのできる環境整備に、着実に取り組んでいただきたい。

■油谷委員

奈良女子大学および岐阜聖徳学園大学との連合については、学生にとってどのようなメリットがあるのか、また、効果的な活用に結びついているか分かりにくい面がある。各大学の強みを活かした取り組みの見える化を図り、全国のモデルとなる研究体制を強化していくことが求められる。

6-2 研究活動の状況について

■荒瀬委員

研究活動の内容を広く普及する方法についても検討していただきたい。

6-3 研究成果の状況について

■荒瀬委員

論文や著作の内容を、学校現場の教職員に伝える方策についても検討していただきたい。

■油谷委員

学校現場と協働して進めている研究が、子どもの学びをどのように変えているか、また、大学院修了後の院生の学校での活動がどのように変容したのかという点について検証していくことが、研究を深化させていく上で重要である。

■菊野委員

これも門外漢の勝手な希望だが、研究成果を広く福井県内外の学校現場、教職員に伝播させる活動を願う。家庭との両立のためなどで大学院入学が困難な教職員もいるだろう。学部目標の「学校の実践の発展を支える」ためにも、秀逸な「学校拠点方式」で得られた知見を学校現場にフィードバックさせる取り組みを充実させてほしい。

< 6. 研究への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

教員の研究時間の確保は組織の重要課題とし、教育活動を分節して各部をチームで担当するターンオーバー制といった新たな就業方式を試みる。また、連合3大学が一層連携して研究活動・成果を集約し、それらはこれまでのホームページやニューズレターでの紹介にとどまらず、メディア及び行政と連携して広く地域・国民に周知していく。

7. 社会連携・貢献

7-1 社会連携・貢献の目的と特徴について

■荒瀬委員

広範・多様で着実な取組が実施されている。今後もいっそうの充実を図られたい。

7-2 社会連携・貢献活動の状況とその成果・効果について

■荒瀬委員

着実に多様な取組が成果として表れており、国立大学法人評価委員会の評価も高い。今後の展開についても、各大学院、また、連合体として、いっそうの充実とともに、成果の普及についても図っていただきたい。

■油谷委員

大学院進学について県教委主催のマネジメント研修履修者に1年履修を認めていることや、教育総合研究所の各研修との連携等、教員研修での連携が進んでいる。また教育総合研究所の所内研修会、先端教育センターとの協働研究会も年間を通じて計画的に実施されている。その一方で、教育施策を計画・立案する県教育委員会指導主事との連携は低く、研修担当機関との連携にとどまっている現状がある。大量退職が進む中、教育改革の激動期を支援するためには、市町も含む指導主事の力量形成も急務である。大学院と教育総合研究所が連携して実施する研修に、指導主事も参加する機会を設けるなど、県教委との連携の在り方について改善を図ることも必要である。

■菊野委員

6-3と重複するが、「福井県全8000人の教員の資質向上等地域の教育力向上に貢献」は、福井県民の一人としてぜひともお願いしたい。大所帯の常として、すべての教職員が一樣の力量・熱量を持ち合わせるとは限らない。教員免許状更新制度の廃止も決まった。廃止理由である教員の負担軽減と教員の専門的力量的向上の両立は難題だが、福井県教育委員会や関係機関とも連携して取り組んでいてもらいたい。

< 7. 社会連携・貢献への外部評価に対する研究科の応答・意見

国内における教員研修の変革期をふまえ、福井県をはじめとした各連携地域の教育委員会と今後さらに連携して、「学校拠点方式」の経験と知見を活かした地域教員研修のより一層の充実を図っていく。また、社会連携としてのこれまでの学官連携体制を産官学医金連携へと拡張させ、マルチステークホルダーによる地域の教師力向上から教育力向上までを支える先進機構として連合教職開発研究科を発展させていく。

8. グローバル化

8-1 教育のグローバル化について

■荒瀬委員

コロナ禍の影響で厳しい状況にあるが、さらなる充実・発展について模索・検討する好機として捉え、今後に備えていただきたい。

■油谷委員

海外からの学生の入学や、留学生の派遣・受入れについては、他大学と比べて多寡が判断できないが、コロナ禍であっても、オンラインに偏らず積極的に進めていただきたい。

■菊野委員

留学および留学生の受け入れの成果・効果で、交流により「長期実践記録は（中略）蓄積が確実になされつつある」とあり喜ばしい。蓄積された「実践と研究の拠り所」がどのように今後のカリキュラムに反映され、教育向上につながっていくのか、今後の成果を見守りたい。

8-2 国際交流について

■荒瀬委員

着実な取組により成果が表れている。上記のとおり今後の一層の展開と充実に向けて、検討と調整を重ねていただきたい。

■油谷委員

国際共同研究が多く の国や機関と進められていることは大いに評価できるが、資料からは、相手国の教育力向上を支援する取り組みのように見える。「OECD ラーニング・コンパス 2030」の中心概念である「Student Agency」の育成など世界共通の課題や、共同研究によって見えてきた日本の学校教育の課題等についても取り組まれていることと思うが、是非様々な観点から研究が進むよう期待したい。

< 8. グローバル化への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

国際的な教師教育改革の拠点として、海外機関との国際共同研究を基盤として、留学生の受け入れと派遣、教育の国際化をより一層進めていく。また、本研究科の学校拠点長期実践研究プロジェクトと長期実践研究報告の評価スケールを援用し、海外研修生や留学生の学習の質向上を図っていく。さらに、教員及び院生による国際共同研究の推進を奨励し、その成果を国際学術研究フィールドで報告していく。

9. 附属施設の活動

9-1 附属義務教育学校・幼稚園・特別支援学校との協働実践研究について

■荒瀬委員

いっそうの充実を期待する。特に、特別支援教育からの知見をどのように生かしていくかについて、さらなる発信・普及を期待している。

■油谷委員

大学院と協働で開発した附属学園における教員養成や教員研修プログラム等をどのように発信・普及していくかが重要である。

■菊野委員

少子化により、福井県内小学校・中学校の各統合合併が進められている。一方で附属義務校のような一貫校が注目されている。素人の意見として、だったら小学校と中学校の合併による小中一貫校化を進められないかなどと思ったりする。義務教育学校が制度化された改正学校教育法は2016年。附属義務校は2017年4月に開校し6年目を迎える。

開校附属義務校と大学院が、得られた知見で地域にヒントを投げかける存在であってほしい。

< 9. 附属施設の活動への外部評価に対する研究科の応答・意見 >

附属学園と研究科でこれまで進めてきた強固な協働研究体制を基盤として、特別支援教育をはじめとした今日的な教育課題解決に向けた協働実践研究をより一層推進する。また、附属学園と協働して地域の公立学校や他地域・他国の教育機関への実践研究成果の共有を進め、地域及び国内外への知の共有と循環を図っていく。

**3 大学院福井大学・奈良女子大学・
岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科
外部評価関係委員会委員名簿**

**3 大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科
外部評価関係委員会委員名簿**

○大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科
外部評価準備委員会
(任期：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	氏名	所属講座・職名
委員長	柳澤昌一	教師教育講座 教師教育学・教授
委員	木村優	教師教育講座 教師教育学・教授
委員	半原芳子	教師教育講座 教師教育学・准教授

**4 大学院福井大学・奈良女子大学・
岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科
の現状**
(外部評価のための資料)